学力低下論争の構図と見通し 公開シンポジウム 学力論争のゆくえ

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者</th>
<th>市川 伸一</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>ネットワーク □ 年報</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td>□</td>
</tr>
<tr>
<td>ページ</td>
<td>□</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2002-03-31</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.15083/00036864">http://doi.org/10.15083/00036864</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
学力低下論争の構図と見通し

話題提供者 センター教授 市川伸一

2001.12.1

第三番目の柱は、受験界からの指摘です。和田秀樹氏は、以前から受験技術に関する本をたくさん出していて、それが精神科医になってからも、受験にまつわる本を書いています。この『学力危機』（河出書房新社）という本は、私と和田さんが電子メールで4か月間にわたる論争をまとめたものです。この中で私たちは、受験勉強がもたらす問題は、大がかりな問題にまで発展しているのに対して、和田さんのほうは、最近の学習者が、一部で、勉強しなくなっていているかということや、有名大学の合格ラインもどんどん落ち込んでいることを述べています。このほかにも、生徒の学力の変化に敏感な受験業界からは、論争が活発になる前から、学力低下が問題になっていたわけです。

一初等・中等教育における「教育改革」—

「いつて原因がどこにあるのかということについて、いろんな意見が出されてきました。その一つとして、初等・中等教育における教育改革が、難しいのではないか、という話があります。文部省のすすめた教育改革のローガンというものは、ゆとりのなかで生きる力を育む、児童・生徒の興味・関心を重視する、学習の創造工夫を重視する、ということです。また、学校をスリム化する、地域に開かれた学校にする、こともあります。具体的な施策としては、完全五日制の実施、教科の内容の厳選で、時間の増減をします。そして総合的な学習が導入される。」

こういう教育改革路線をどう評価するかには、賛否両論があります。これまでの日本の教育が、教師主導の積み上げ型一辺倒だったのでは、そこから脱皮しようという点については高い評価もあります。ただ問題は、いわゆる「ゆとり」です。「ゆとり教育」と言われていますが、ゆとりということはどういう意味で、どんなふうにその「ゆとり」を使うのか、ここがかなり意見の分かれるところです。また、本当にこういう教育改革の路線で基礎学力が保障されるのか、あるいは、「個別化」ということで、多様な教育プログラムが学校に導入されようとしていますが、それがどの程度実際に効力を発揮するのかということについての議論がたくさん出ています。
一学力低下論争の主な争点

ここでは少し、学力低下論争で何か争点になったか、ということをざっとまとめてみました。まず、第一の論点は、『本当に学力は低下しているのか』ということです。これについては、「学力とは何か」を定義していない、なかなかこの話は進みません。そこで、何をもって学力と呼んでいるのかということが議論になります。戦前・戦後に通じて、長い間学力とは何かという考え方が教育学者からも出されていました。ただ、どちらかというと、今回の論争はそういうことをあまり踏まえずに、いきなり「今の大学生はこんなにひどい」という話が出てきたので、改めて、学力とは何かということについて、問い直さなくてはいけないと思います。それから、低下を示すデータは本当にあろうかどうか。これも、確かに低下しているというデータもあるし、低下していないというデータもあります。決定的ではないけれども、いちおうそれぞれの側に立ったデータが出ているという状況だと思います。

第二に、学力低下はなぜあるのかということについても、やはり議論があります。すなわち、国力が低下してしまう、要するに日本の科学技术の力としての立場が劣化する、国際競争力がつかない、というような論調です。これは、経済界やタイアップして、学力低下論者の方から随分言われました。それから、教育社会学の人は、階層分化、すなわち親の階層が子どもに引き継がれる、もしくは拡大されるような状況を指摘しました。そして、もう少し広くとると、文化的な社会が維持できなくなるという指摘もあります。文化的な社会というのは、例えば、民主的な決定方式というようなことも含まれます。ひとりひとりが十分な知識を持っていなくて、例えば選挙のときに誰に投票したらいいかということから、ちゃんとした知識がなければ判断できないのではないか、あるいはそういうことに関心を持たないような状況が生じてしまうと、結局、民主的な社会が維持できない、あるいは文化・教育的な社会がどんどん衰退していくということが起こっていく、それはまずいのではないかということです。さらに、個人レベルで考えたときにも、早々と学習を放棄してしまうと、結局、なりませんいう自分にならない、つまり「自己実現」ができないいうこともあります。教育学に近い方の人ほどしっかりとという、こういうスタンスをとるのはなかなか難しいと思います。

第三の論点は、学力低下の原因は何かです。ここが一番争点になっていったところだと思うます。一つには、大学生の学力がこんなに落ちているというのは、そもそも大学に入ってくる人がすごく増えたためだ。だから合格最低ラインが落ちるのは当然ではないかということ議論があります。しかも、受験競争自体が子供化によってかなり緩和されています。そんなにあくまで受験勉強しなくても大学に入れる時代になった。それから、経済的に豊かになったために、「一生懸命勉強して高い学歴を経て」というようなハンギング精神がなくなってきた。社会全体的に学習意欲というのが停滞しているのではないか。つまり、学習するということがいいことだ、推奨されるべきことだというふうに大人自身もありまっていないのではないかということです。これらは、社会の変化によって、学力低下現象が起きるのはやむを得ないのではないかというスタンスからの意見です。

さらに、大学在学に反省を迫ることもあります。大学生が算数もできないというのは、入試科目から削ってしまったからではないか。それから、大学の授業がすっごい。評価も甘い。数学が大変であるにもかかわらず、入試に課せられず、大学に入ってからの授業も楽に単位がとれてしまうということになれば、当然勉強しなくなっててしまう。もっと大学が厳しくするべきであるということです。一方では、初等・中等教育の内容削減や、学校の方に学習を軽視するような風潮が出てきたのではないかという批判が強くあります。それゆえに、初等・中等教育がそもそもよい、教育改革路線がそれに拍車をかけるという考え方です。

その後は、教育改革路線をめぐって、これに賛成、反対ということを中心に議論が展開しています。それに伴って、学習に対してもっと社会的な圧力がなければといえないわけではないかという議論が学力低下論者の側から出ています。我々は文化的に、勉強するのはいいことだという囲い気がありました。だから、学習というもの形でプレッシャーをかけてももっと勉強させるべきだというわけです。いろんな考え方がありますが、とにかく、学習することは大遅であるという社会的な圧力はどうやってかけるかという議論です。それから、教育条件の整備ということがあります。例えば、文部省の教育改革路線に対して、趣味はいいけれども条件の整備がまったく考えられていないではないかという批判があります。「総合的な学習」をするにしても、例えば教員研修であるとか、少人数クラス体制であるとか、そういうことを全然改善しようとしていないのではないかというわけです。
一学力をどうとらえるか

そこで、一日の問題として、一体学力というのをどういうふうに捉えるかということをとりあげます。私自身は、「学んだ力としての学力」と、「学ぶ力としての学力」ということを一応分けて考えてきました。さらに、学んだ力としての学力にも、「測りやすい力」と「測りにくい力」があります。最初、学力低下論争で出てきたのが、「社会でこんなことも知らない」とか、「こんな簡単な数値の問題が解けないと」という話でした。それらは、「学んだ力としての学力」で、しかも非常に測りやすいものをとりあげているわけです。「何かをっている---知らない」という知識や、「何かができる---できない」という狭義の技能の話です。

それに対して、「学ぶ力としての学力」、これはどれも測りにくいものです。学習意欲、知的好奇心、自分で学習計画を立ててやる力、どんな学習方法を選ぶか、またそれが実際にできるかということなどのほか、勉強するときの集中力や持続力、それからコミュニケーション力などであります。コミュニケーション力というのは、「学んだ力のなかにも入ることだと思いますが、特に下に入れたのは、例えば、先生が言うことを理解する力、友達同士で教え合ったりする力、そういうことは学ぶ力としては非常に大きいものです。ですから、コミュニケーションというのは、そういう力をを使ってプレゼンテーションするとか、ディベートをするとかだけではなくて、普通の教科の学習を遂行していくなかでも、結局コミュニケーション力というのと、基礎的な学習するに足るできないという問題がありますので、あえてこちらの方に入れています。

一もう一つの「学力低下論」

このように捉えたとき、普通、学力低下論争といいまず、学力低下論争者たちが文部省（2001年1月からは「文部科学省」）を批判するということになります。それに対して、今回の論争では文部官僚の寺詵雄さんなどが教育改革運動に立って応える。そして、その周りに賛成する人、反対する人がつくってくる、このような図式で語られることが多いようです。

私自身の立場としては、「もう一つの学力低下論」ということを言っています。今の学力の分類でいうと、測りにくい能力の、思考力、理解力、表現力のようなこと、それから、学ぶ力としての学力、学習意欲であるとか、自己学習力であるとか、そういうものが低下しているということの方がむしろ問題ではないかというふうに考えています。これは、本当に低下しているかと問われると、実証的なデータで示すのはものすごく難しいです。しかし、それはそれぞれの人が、例えば現場の先生なら、「やっぱり落ちている」という感覚は持っていらっしゃるのです。先生自身、後からお話しする学習相談室であるとか、あるいは大学生などを見ていて、確かに落ちている、まずいという危惧を強く持っています。

すると、低下的要因としても、少し観点が違ってきて、例えば学習意欲とか、学習意欲とか、価値観の変化があります。学校や文部省のせいだけではなくて、子どもを取り巻く社会・文化的環境の変化、つまり、学習があまり重んじられなくなってくる。勉強ができるということがそれほどカッコいいことではなくなっているというような、そういう価値観になっている。子どもが周囲に、学習よりももっとチャレンジングでやりがいのあるような、おもしろそう上がることがたくさんありました。それを使っての比較のための経済力子どもたちが行って、最終的にタイムになってきました。すると、学校でやっているようなことに子どもがあまり興味を持ってくれないわけですね。

それから、初等・中等教育、とりわけ小学校で影響が強かったのですが、指導方法が変化したということも私は見逃せないと思っています。1990年代には、「支援」ということが強調されました。指導するとか、教えるのでではなく、支援するのだということです。これはやるすると、非常に歪められた形になって、教育の特性が悪いことである、知識を教えるのは古い、そういう形になってしまうことがあったのではないかと思います。指導することを軽視して、とにかく活動させると、ということが行われるようになりました。もちろん、活動と体験は非常に大事でそれほど、それが「教える」ということと離れて行われるという風潮は、90年代に、なきにしもあらずだったということです。

さらに、実験の研究が容易に対応してきたこともあります。「傾向と対策」的な研究情報を流す。定期テストの結果を、何人か標準で合わせた問題ということが教え情報として流れなくなってきた。すると、子どもはそれに応じた対策的な勉強しかしなくなります。それから、作業に楽にこなせる教材がどんどん増えています。昔のようにしっかり読んでもお詫びのなかで自分で知識を体系化するような教材は売れなくなっていると思います。これは、後で藤澤先生から詳しくお話があるでしょう。

「論争・学力崩壊」に見る「学力論争」論者たちの主張

これまでの論者がどんな立場で何を言ってきたかとい
うことを具体的に見てみましょう。『論争・学力崩壊』という本が今年（2001年）の3月に出版しました。これはそれぞれまでに出た論文や対談を集めたものですから、いろいろな人が登場します。この本に出てくる人たちについて、学力低下が非常に深刻であると憂慮している人を左側、右に進むしたがっておりと楽観しているというように横軸を設定し、縦軸は、教育改革路線に賛成か反対かという次元にして、それぞれの論者が置いてみた（図1）。

あと、いろんな学力問題について出た本がありますが、帯のタイトルに何か書かれているかということを抜き書きして見ました。それを見るとといえども、どの論者が何を強調しているかということがおわかりになると思いま
す。最初に学力低下論者のものを集めました。その後に学力低下論を批判する者、その後には、対談をさせた本があります。例えば、この『論争・学力崩壊』の帯のタイトルは、「攻める学力低下論者、守る文部省」ではじまり、「巨大論争の全貌を明らかにする」2001年に導入される新学習指導要領をめぐり、ますますヒートアップしてきた教育論争」とあります。

この本のなかには私も出てくるんですけれども、私は、『論争・学力崩壊』の帯のタイトルを解釈されているが、これ Suff、何十、何百のリサーチがなのかで、低下を示しているもののがどれくらいあるかというように、分析をさらに上位の視点でまとめて分析するというのがメタ分析です。そういったトータルな検討をやっていかなくてはいけないと思

一学力低下論争の今後の見通し一

さて、今後の見通しですが、こんなことを検証していかなかったのはいけないと思っている人がいくかあります。学力低下と言われけれども、データによって、低下していなかったというときに、よく心理学でも社会学でも行われるのは「メタ分析」というものです。ひとつひとつの分析がたくさんリサーチとして存在し、レポートとして出ています。それらをまとめて、何十、何百のリサーチのなかで、低下を示しているものがどれくらいあるかというように、分析をさらに上位の視点でまとめて分析するというのがメタ分析です。そういったトータルな検討をやっていかなくてはいけないと思
ますし、さらに新たな学力調査をもっていかなくてはいけないと思います。志水先生や村谷先生を中心にして、学校臨床セントラープロジェクトでも新たな学力調査をやっていこうとしているところです。

また、これから先、教育改革を実施してみて、はたしてどうなったのかということも検討する必要があります。教科削減、総合的学習、こういうことを導入してどんな影響があったとかを明らかにしていかなくてはいけない。さらに、学力向上のための実践とその効果についてですが、習熟度別のクラス編成、少数人数クラスを導入したところや、授業法の改善、あるいは学習支援システムを充実したことが、どういう効果をもたらしたかを評価しなければなりません。

また、学力観、知識観、教育観を再検討する必要もあります。学力の構造とか、あるいは教育の目的とか方法についての教育学的な議論も今後もっと出てくると思うます。加えて、教育政策の具体的な検討についてですが、教科再編の話が以前から出ています。結局なかなか実現しないのですけれども、これがもう一度出てくるだろうと思います。そして、それに伴って社会的な学習環境を整備することや、学校の説明責任とか評価、公立・私立格差のようなこと、このあたりがおそらくこれからこの議論の話題になると思われます。

―「学力低下」問題をどう乗り越えるか―

最後に、私自身の考え方も少し述べさせていただきます。「学力低下問題をどう乗り越えるか」ということで、文部省は「どう乗り越えるか」というようですね、「どうかするか」みたいなところがあると思うのですけれども、私は、これ真実に受け止めめて乗り越えるべき問題だと思っています。「学力低下問題の問題」すなわち、今、学力低下問題ということがこれだけ社会的な大きな問題で大きく話題にされると自体がかすかに問題を引き起こしていま wrink。それは、公教育への不信ということです。公立学校がこれからどんどんだめになるのではないかという不安がかなり高まっている。すると、公立離れとか塾依存ということが起きます。

塾依存に関連して、中学3年生を対象に藤沢市がやっている、35年間にわたる調査というのがあります。例えば、「学校の勉強についていく自信がありますか」という問いについて、1965年から2000年にかけての結果を見てみると、「十分ある」という子はどんどん減っています。学校の授業についていく自信はなくなっていますということです。ではどうするかということで、塾に行く子どもたちがこの35年間でどんどん増えています。それでは学校は何をするところだと思われているでしょうか。これに関しても「親友がいるのは学校か、塾か」という問いに対して子どもたちは、「親友がいるのは学校だと思う」ことを圧倒的に言うのです。「学校は楽しいところだ」という意見は多いですが、その一方で、「教えてわかりやすい」のは、塾が65%で、学校と答える子は11.5%にすぎません。さらに、「受験に役立つのはどちらか」について、これはもちろん塾が62%、学校12%という感じになっています。つまり、学校というのは「身に付く勉強をするところ」というよりも、「友達と何かいろうなつきあいができて楽しいところ」というふうな、かなりはっきり子どもたちに位置づけられてしまったのではないかでしょうか。

学校では、知識習得型の学習、つまり知識・技能を習得するという学習と、何か自分で興味を持ったテーマを探求していくという学習のバランス。そしてそれらをどう結びつけていくか、つまりバランスとリンクが非常に大事なのだと思われます。私の「学習の2サイクル理論」（図2）では、予習・授業・復習、という知識を習得するという「習得サイクル」と、授業で何か触発されたテーマについて深く追究してきて、考えたことを授業に持ち寄って共有するという「探究サイクル」の2つを考えます。これまで日本の教育が前進のみに傾いていたとすれば、やはりバランスの点から言って、後のような学習が出てくるかが望ましいと思われます。しかも、ただバランスをとるだけではなく、習得サイクルでやったことが探究サイクルに活きていく、また、探究のサイクルで学んでいると、やはり基礎基本が大事だということになって、習得サイクルに戻っていく、そういう両方の流れが必要だと思います。

最後に、ここはすぐに意見が分かれることだと思うますが、「教科時間数が減っても、基礎学力を落とさない」、そんな方法があるのかということについては、私はあると思っております。それは、もちろん放っておいてでできるわけではありません。まず、ききの習得サイクルにもありましたように、家庭での学習というのはやはり大事なはずですので、家庭学習もきちんと促進するような手段は何も必要だろうと思います。ところが、今の学校はそんな宿題を出さなくなっています。これはある方法のもとでそうなったのだと思いますが、やっぱり適度な宿題を出す必要はあります。家庭学習のスケルも含めて指導することもやっているのではないかと思います。さらに、授業以外にも学習支援サービスを充実させること、たとえば、「学習相談室」です。この東大附属で私も相談員をやっていますが、いくつかの公立学校でも、学習相談室を開かせて、放課後相談に行われるというところが
できています。夏休みに「学習法講座」というのもここ
の附属で、大学院生と一緒に開いたことがあります。こ
れも、授業外の学習支援を充実させるということの一環
です。
また、これは大きな議論になるところなんですが、こ
の10年間、『教えずに考えさせる授業』が良い授業だとい
うことが強調されすぎたきらいがありました。私は「教
えて考えさせる授業」をするべきだと思います。「知識を
もとにして考える」、これがむしろ学習の基本です。知識
を与えて考えさせるような「パズル型」の授業やテス
トになってはまずいと思います。また逆に、昔のように
知識を与えてただそれを再生させ、知っているかどうか
を確かめるという学習、これを私は「クイズ型」と呼ん
でいますが、それもやはり難しい。知識を得ることと考
えることを対立的にとらえることが、そもそもおかしい
のであり、知識は十分与えられるべきです。基本的な知
識はわかりやすく生徒に教えて、その知識を使ってさら
に考えを深める。そういう授業を基調にするということ
が不可欠ではないかと思っています。
参考文献
市川伸一『学力低下論争』ちくま新書、2002